

事業名： 障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実							
施策	04 障がい者福祉の充実							
基本事業	03 自立的な社会参加の促進							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者 聴覚障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
聴覚障がい者の要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内において聴覚障がい者へ対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加を支援、促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	118	111	106	111
対象指標2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	304	307	308	307
活動指標1	通訳派遣件数	件	249	214	330	246
活動指標2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	25	27	25	27
成果指標2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費(A)		千円	3,494	3,480	3,819	3,997
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	4,297	4,282	4,600	4,779

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録手話通訳者または要約筆記者の派遣</li> <li>「点字広報」及び「声の広報」を発行</li> </ul>	委託料：840千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。 平成18年4月の障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須事業となった。	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 聴覚障がい者の社会参加のためにコミュニケーションの保障という形で担保することは必要。 また、視覚障がい者を含めた市民に対する行政情報を均一に提供することは必須である。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 障がい者の社会参加においてコミュニケーションの保障は不可欠である。 点字広報・声の広報に関しても情報提供も1つの手段に過ぎないが全市民を対象にすべきであり、必須である。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	<b>理由根拠</b> 手話通訳者派遣においては、通訳が必要な障がい者の社会参加促進のためには必要であり、派遣依頼もコンスタントにある。 点字広報・声の広報については、視覚障がい者へ情報提供が図られている一方で発行部数は横ばいが続いている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 派遣事業に関しては希望者からの申請に基づく派遣であるため。 広報は発行していることをPRすることで部数の増により行政情報をより広く提供することができる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	<b>理由根拠</b> 障がい者からの申請に伴う通訳派遣に係る報酬・旅費等（実績に基づく）であるためコスト削減は困難。広報についても受益者負担を求めるのは困難。